

業務及び財産の状況に関する説明書

平成27年3月期

当説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、すべての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するため作成した書類であります。



東海東京証券

INDEX | 平成27年3月期 業務及び財産の状況に関する説明書

I. 当社の概況及び 組織に関する事項

- 1 ■ 1.商号又は名称
 - 2.登録年月日
 - 3.会社の沿革
- 2 ■ 4.経営の組織
- 4 ■ 5.株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合
 - 6.役員の氏名又は名称
 - 7.政令で定める使用人
- 5 ■ 8.業務の種類
- 6 ■ 9.本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地
- 7 ■ 10.他に行っている事業の種類
 - 11.指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
 - 12.会員等となる金融商品取引所の名称又は商号
 - 13.加入する投資者保護基金の名称
 - 14.苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

II. 業務の状況 に関する事項

- 8 ■ 1.当期の業務の概要
- 9 ■ 2.業務の状況を示す指標

III. 財産の状況 に関する事項

- 12 ■ 1.経理の状況
- 24 ■ 2.借入金の主要な借入先及び借入金
 - 3.保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益
- 25 ■ 4.デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益
 - 5.財務諸表に関する監査法人等の監査の有無

IV. 管理の状況

- 26 ■ 1.内部管理の状況の概要
- 27 ■ 2.分別管理等の状況

V. 子会社等の状況

- 29 ■ 1.企業集団等の状況に関する事項
 - 2.子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

1. 商号又は名称 東海東京証券株式会社
 (英文商号) (Tokai Tokyo Securities Co.,Ltd.)

2. 登録年月日 平成22年4月1日
 (登録番号) (東海財務局長(金商)第140号)

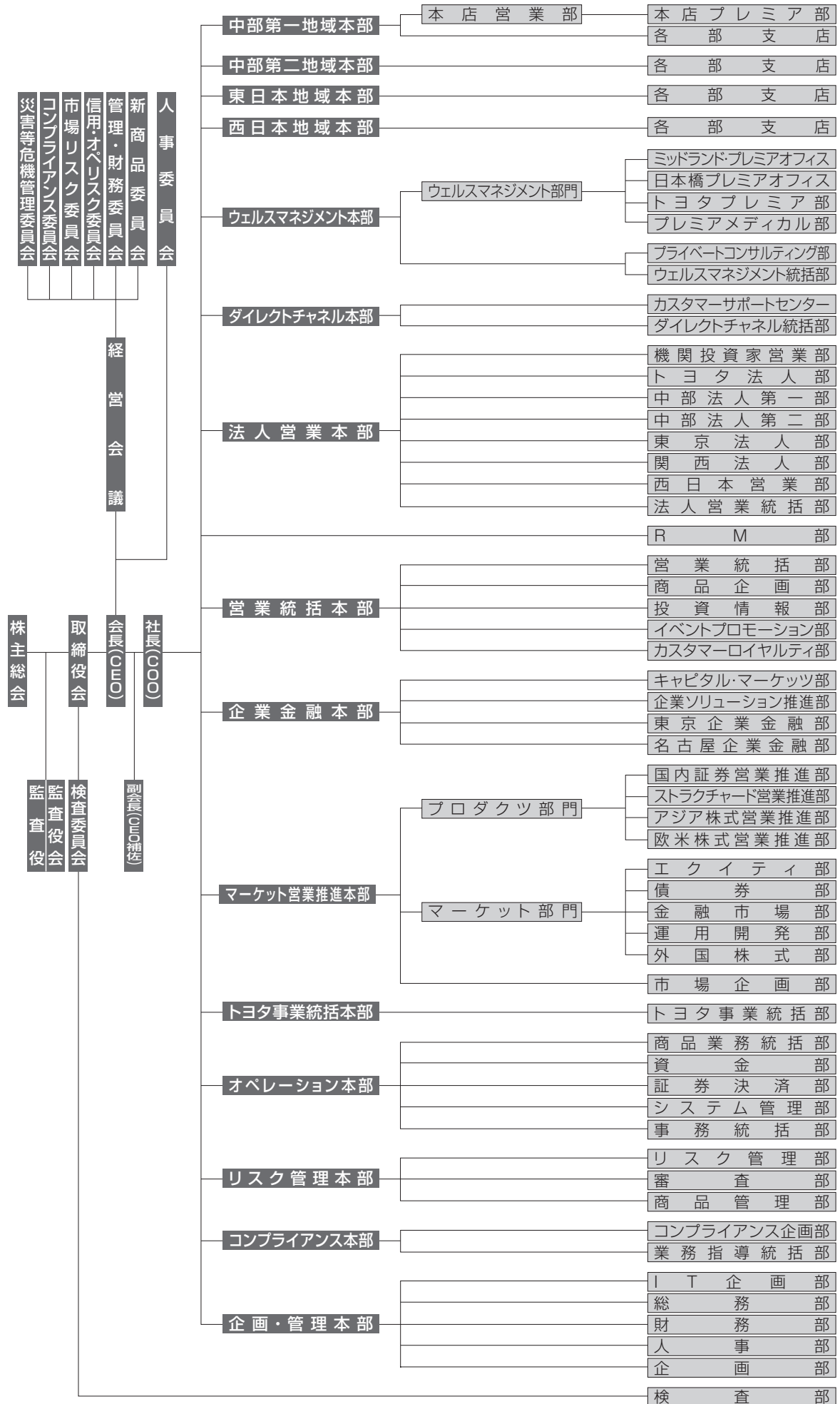
3. 会社の沿革

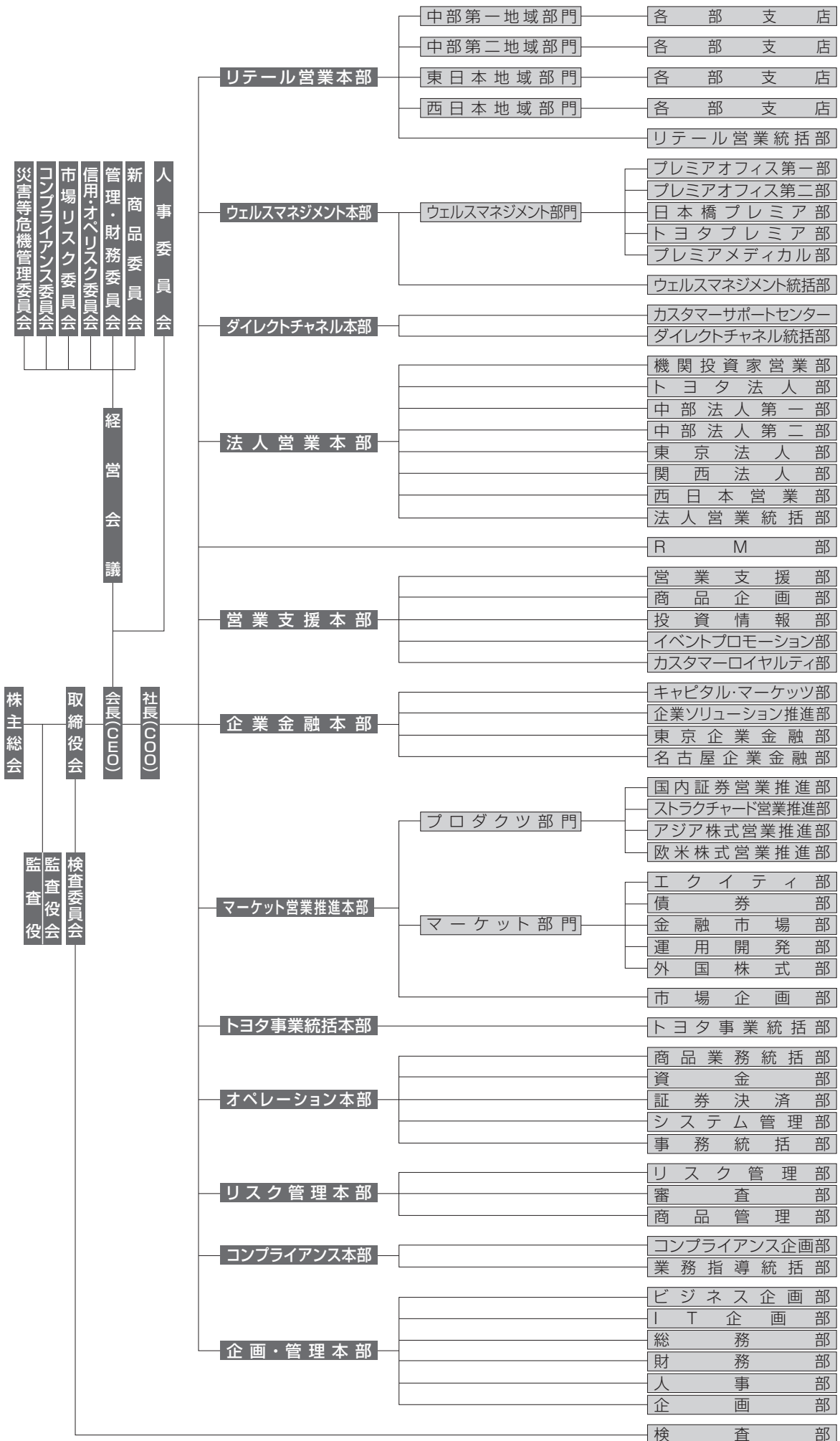
年 月	沿 革
平成20年10月	東海東京証券株式会社(現 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社)の連結子会社として東海東京証券分割準備株式会社を設立。
平成21年 2月	第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業を登録。
平成21年 4月	東海東京証券株式会社(現 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社)より金融商品取引業等を吸収分割の方法により承継し、商号を東海東京証券株式会社に変更。 東京証券取引所、大阪証券取引所(現 大阪取引所)、名古屋証券取引所、札幌証券取引所、福岡証券取引所及びジャスダック証券取引所取引資格取得。
平成22年 4月	本店所在地を東京都中央区から愛知県名古屋市へ変更。 トヨタファイナンシャルサービス証券株式会社と合併。
平成22年 5月	福岡支店を会社分割の方法で西日本シティTT証券株式会社に分割。
平成24年 9月	横浜支店を会社分割の方法で浜銀TT証券株式会社に分割。
平成25年 9月	神戸支店を会社分割の方法で池田泉州TT証券株式会社に分割。

4. 経営の組織

当社の経営組織の概要は次のとおりであります。

(平成27年3月31日現在)





5. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成27年3月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数(株)	割合(%)
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	120,000	100
計	120,000	100

6. 役員の氏名又は名称

(平成27年3月31日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長 最高経営責任者	石田 建 昭	有	常勤
取締役副会長	岡 部 聰	無	常勤
取締役副会長	前 村 善 美	無	常勤
代表取締役社長 最高執行責任者	生 田 卓 史	有	常勤
取締役	市 原 新 吾	無	非常勤
取締役	鈴 木 郁 雄	無	非常勤
取締役	滝 茂 夫	無	非常勤
監査役	瀧 澤 吉 彦	無	常勤
監査役	竹 内 晃	無	非常勤
監査役	森 末 暢 博	無	非常勤
監査役	岡 谷 篤 一	無	非常勤

(注) 取締役のうち市原新吾、鈴木郁雄及び滝茂夫の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。監査役のうち森末暢博及び岡谷篤一の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(ご参考)

(平成27年6月26日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長 最高経営責任者	石田 建 昭	有	常勤
代表取締役社長 最高執行責任者	早 川 敏 之	有	常勤
取締役副社長	郷 喜 順	無	常勤
取締役	飯 泉 浩	無	非常勤
取締役	市 原 新 吾	無	非常勤
取締役	鈴 木 郁 雄	無	非常勤
取締役	滝 茂 夫	無	非常勤
取締役	安 東 俊 夫	無	非常勤
監査役	瀧 澤 吉 彦	無	常勤
監査役	岡 島 眞 人	無	非常勤
監査役	岡 谷 篤 一	無	非常勤
監査役	下 條 正 浩	無	非常勤

(注) 取締役のうち市原新吾、鈴木郁雄、滝茂夫及び安東俊夫の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。監査役のうち岡谷篤一及び下條正浩の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

7. 政令で定める使用人

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名

(平成27年3月31日現在)

氏 名	役 職 名
前 園 浩	常務執行役員 企画・管理本部長兼内部管理統括責任者
小 澤 眞 人	常務執行役員 コンプライアンス本部長
加 藤 俊 介	常務執行役員 リスク管理本部長
山 本 哲 司	コンプライアンス企画部長
伊 藤 卓	業務指導統括部長
竹 本 通 明	参与 検査部担当兼検査部長

(ご参考)

(平成27年6月26日現在)

氏 名	役 職 名
加 藤 勝	専務執行役員 企画・管理本部長兼内部管理統括責任者
石 井 昌 弘	執行役員 コンプライアンス本部長
大 坪 三 記	執行役員 リスク管理本部長
伊 藤 卓	コンプライアンス企画部長
平 尾 和 彦	業務指導統括部長
高 井 利 文	参与 検査部担当兼検査部長

8. 業務の種別

(平成27年3月31日現在)

(1)金融商品取引業

- ・金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
 - ・金融商品取引法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
 - ・金融商品取引法第28条第1項第3号イからハに掲げる行為に係る業務
 - ・有価証券等管理業務
 - ・第二種金融商品取引業
 - ・投資助言・代理業
- ※上記の業務として次の行為を行っております。

1. 有価証券の売買、市場デリバティブ取引及び外国市場デリバティブ取引（以下「有価証券の売買等」）
2. 有価証券の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
3. 取引所金融商品市場（外国金融商品市場を含む。）における有価証券の売買等の委託の媒介、取次ぎ及び代理
4. 店頭デリバティブ取引
5. 有価証券の引受け
6. 有価証券の売出し
7. 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
8. 有価証券の保護預り業務
9. 口座管理機関として行う振替業
10. 投資顧問契約又は投資一任契約の締結の代理又は媒介

(2)金融商品取引業付随業務

- ①有価証券の貸借業務
- ②金融商品取引法第156条の24第1項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付け業務
- ③保護預り有価証券担保貸付業務
- ④有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤投資信託の受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る代理業務
- ⑥投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
- ⑦累積投資契約の締結業務
- ⑧有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑨他の金融商品取引業者等の業務の代理業務
- ⑩他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行うこと
- ⑪他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
- ⑫通貨その他デリバティブ取引に関連する資産の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ⑬譲渡性預金その他金銭債権（有価証券に該当するものを除く）の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ⑭前各号のほか金融商品取引業に付随する行為

9. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(平成27年3月31日現在)

名 称	所 在 地	電話番号
本店	〒450-6212 愛知県名古屋市中村区名駅4-7-1	052-527-1111
本店新栄町別館	〒461-0004 愛知県名古屋市中村区名駅1-19-30	052-979-8333
本店豊田別館	〒471-0027 愛知県豊田市喜多町2-160	0565-33-1177
東京本部	〒103-8275 東京都中央区日本橋3-6-2	03-3517-8600
東京本部別館	〒104-8317 東京都中央区新川1-17-21	03-3553-5031
大井町支店	〒140-0014 東京都品川区大井1-10-3	03-3778-1841
渋谷支店	〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-12-1	03-5457-8700
新宿支店	〒163-0902 東京都新宿区西新宿2-3-1	03-3349-8711
池袋支店	〒170-6003 東京都豊島区東池袋3-1-1	03-3981-1011
吉祥寺支店	〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町2-4-16	0422-22-8101
春日部支店	〒344-0067 埼玉県春日部市中央1-43-11	048-736-7111
所沢支店	〒359-1123 埼玉県所沢市日吉町9-22	04-2926-8111
船橋支店	〒273-0005 千葉県船橋市本町2-1-1	047-431-1771
東京営業部新浦安営業所	〒279-0012 千葉県浦安市入船1-5-2	047-390-6311
札幌支店	〒060-0003 北海道札幌市中央区北三条西4-1-4	011-231-7101
仙台支店	〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町4-1-1	022-227-0231
新潟支店	〒950-0087 新潟県新潟市中央区東大通1-3-10	025-247-4121
大宮支店	〒330-0845 埼玉県さいたま市大宮区仲町2-26	048-644-1831
甲府支店	〒400-0031 山梨県甲府市丸の内2-30-2	055-235-8888
富山支店	〒930-0856 富山県富山市牛島新町5-5	076-444-1141
金沢支店	〒920-0919 石川県金沢市南町5-20	076-262-6451
名古屋支店	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-6-1	052-264-1911
今池支店	〒464-0850 愛知県名古屋市中区今池1-8-20	052-741-8611
藤が丘支店	〒465-0032 愛知県名古屋市中区藤が丘142-7	052-777-1511
新瑞橋支店	〒467-0806 愛知県名古屋市中区瑞穂瑞穂通8-27	052-852-1281
八事支店	〒468-0076 愛知県名古屋市中区八事石坂506-1	052-861-1888
鳴海支店	〒458-0801 愛知県名古屋市中区鳴海町矢切58-1	052-895-1711
天白支店	〒468-0015 愛知県名古屋市中区原1-2001	052-805-1311
一宮支店	〒491-0859 愛知県一宮市本町4-6-7	0586-73-1121
木曾川支店	〒493-0001 愛知県一宮市木曾川町黒田字古城17-12	0586-87-3101
小牧支店	〒485-0029 愛知県小牧市中央1-293	0568-75-1411
春日井支店	〒486-0844 愛知県春日井市鳥居松町6-55-1	0568-82-1411
瀬戸支店	〒489-0044 愛知県瀬戸市栄町45	0561-97-3366
岐阜支店	〒500-8833 岐阜県岐阜市神田町9-27	058-265-6111
大垣支店	〒503-0887 岐阜県大垣市郭町2-25	0584-74-9711
多治見支店	〒507-0033 岐阜県多治見市本町3-101-1	0572-25-1151
中津川支店	〒508-0033 岐阜県中津川市太田町2-4-6	0573-66-1621
豊田支店	〒471-0025 愛知県豊田市西町6-61	0565-34-3111
岡崎支店	〒444-0840 愛知県岡崎市戸崎町字池下2-1	0564-54-8401
安城支店	〒446-0041 愛知県安城市桜町17-5	0566-74-5011
刈谷支店	〒448-0028 愛知県刈谷市桜町2-32	0566-22-8111
半田支店	〒475-0858 愛知県半田市泉町11-1	0569-23-7111
碧南支店	〒447-0876 愛知県碧南市野田町6	0566-42-5011
西尾支店	〒445-0064 愛知県西尾市高島町3-75-5	0563-57-8300
蒲郡支店	〒443-0043 愛知県蒲郡市元町6-1	0533-68-1911
豊川支店	〒442-0068 愛知県豊川市諏訪2-243	0533-84-2221
豊橋支店	〒440-0888 愛知県豊橋市駅前大通1-55	0532-54-6111
豊橋支店田原営業所	〒441-3421 愛知県田原市田原町築出5-1	0531-24-0511
桑名支店	〒511-0079 三重県桑名市有楽町65	0594-23-2611
四日市支店	〒510-0074 三重県四日市市市橋の森1-3-23	059-352-5171
三重中央支店	〒514-0009 三重県津市羽所町官有地	059-227-5361
静岡支店	〒420-0852 静岡県静岡市葵区紺屋町4-8	054-253-7131
浜松支店	〒430-0935 静岡県浜松市中区伝馬町311-14	053-456-8711
大阪支店	〒541-0045 大阪府大阪市中央区道修町1-7-1	06-6231-9251
京都支店	〒600-8492 京都府京都市下京区四條通新町東入ル月鉾町62	075-221-7201
和歌山支店	〒640-8033 和歌山県和歌山市本町4-45	073-431-5171
岡山支店	〒700-0903 岡山県岡山市北区幸町8-22	086-224-8181
岡山支店高松出張所	〒760-0027 香川県高松市紺屋町9-6	087-823-1511
松山支店	〒790-0003 愛媛県松山市三番町4-12-7	089-931-8531
高知支店	〒780-0870 高知県高知市本町2-2-27	088-822-7105
西日本営業部	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-12-1	092-761-3451
熊本支店	〒860-0844 熊本県熊本市中央区水道町1-23	096-354-6401
宮崎支店	〒880-0805 宮崎県宮崎市橋通東4-1-4	0985-26-8011
鹿児島支店	〒892-0844 鹿児島県鹿児島市山之口町1-10	099-222-4161
カスタマーサポートセンター	〒500-8175 岐阜県岐阜市長住町5-8	058-269-1501
メグリア三好営業所	〒470-0208 愛知県みよし市ひばりヶ丘2-1-5	0561-33-0733
メグリア本店内営業所	〒471-0833 愛知県豊田市山之手8-92	0565-26-7055
イオンモール東浦内営業所	〒470-2102 愛知県知多郡東浦町大字緒川字旭13-2	0562-82-2191
コンサルティングブース岡崎	〒444-0840 愛知県岡崎市戸崎町字外山38-5	0564-72-6230
兼東京フィナンシャルギャラリー・サカエカ	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-4-6先	052-950-7131

10. 他に行っている事業の種類

- ①金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ②組合契約又は匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ③保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
- ④自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
- ⑤宅地又は建物の賃貸に係る業務
- ⑥信託業務に係る媒介業務
- ⑦広告業務
- ⑧法人取引先に対する顧客紹介業務
- ⑨貸金業法第2条第1項に規定する貸金業に係る業務
- ⑩クレジットカード会員募集取扱業務
- ⑪前各号に掲げる業務に附帯する業務

11. 指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(第一種金融商品取引業に関する指定紛争解決機関)
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)

(加入する金融商品取引業協会)
日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

(対象事業者となる認定投資者保護団体)
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)

12. 会員等となる金融商品取引所の名称又は商号

東京証券取引所、大阪取引所、名古屋証券取引所、札幌証券取引所、福岡証券取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

14. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

紛争解決等業務の種類	苦情処理措置及び紛争解決措置	
特定第二種金融商品取引業務	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC) に業務を委託した一般社団法人金融先物取引業協会及び一般社団法人第二種金融商品取引業協会並びにFINMACを利用する措置	
特定投資助言・代理業務	苦情処理措置	紛争解決措置
	業務運営体制及び社内規則を整備する措置	東京弁護士会紛争解決センター、第一東京弁護士会仲裁センター、第二東京弁護士会仲裁センター及び愛知県弁護士会紛争解決センターを利用する措置

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）のわが国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動により、個人消費の回復に遅れが見られましたが、日本銀行の金融政策等により、企業収益や雇用環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調となりました。

海外経済は、一部の国・地域に弱さが見られましたが、概ね緩やかな回復が続きました。米国景気は、FRB（連邦準備制度理事会）が10月で量的緩和を終了したものの、自動車や住宅の販売が改善基調を維持し、堅調に推移しました。欧州景気は、全体としては持ち直しの動きが一服、ECB（欧州中央銀行）はデフレに陥るリスクが高まったとの判断から金融緩和に踏み切り、景気回復の兆しも見え始めました。中国景気は、牽引役の輸出・投資が鈍化し、拡大テンポが緩やかになりました。また、東南アジア景気については、一部の国において落ち込みが見られたものの、総じて底堅い動きとなりました。

国内株式市場では、日経平均株価が4月に14,800円台で始まった後、消費増税による個人消費の落ち込みに対する懸念の高まりから一時14,000円を割り込みました。しかし、5月下旬からは企業収益と比べた割安感、海外株式市場と比べた出遅れ感から見直され反発しました。その後、10月には世界経済の減速懸念から主要先進国の株価が下落したことに伴い、日経平均株価も一時大きく値を下げたものの、同月末に発表された日本銀行の追加金融緩和や年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の資産構成割合の変更を好感し、その後大幅に上昇しました。更に、消費増税の延期、原油価格下落によるコスト低減効果、春闘における賃上げの進展を受け、日経平均株価は堅調に推移し、本年3月末には19,206円で取引を終えました。一方、年度を通して東証1部の1日当たりの平均売買代金は2兆4,071億円と、アベノミクス相場で急上昇した前年度の2兆6,631億円に迫る水準となりました。

債券市場では、長期金利の指標である10年国債利回りが4月に0.6%台で始まった後、異次元緩和に伴う日本銀行の国債大量買入れの継続により緩やかな下降トレンドをたどりました。その後、10月末の追加金融緩和発表を受けて急速に低下し、年明けの本年1月20日に一時0.195%の過去最低金利を記録した後、本年3月末は0.400%で取引を終えました。

為替市場では、年度初めより対米国ドルで100円台前半での膠着状態が続きましたが、夏以降は徐々に円安が進行しました。円安の動きは10月末の日本銀行の追加金融緩和により一気に加速、12月には平成19年以来となる120円まで円は下落しました。その後は120円をはさんだ動きとなり、本年3月末には120円17銭（公示レート）で取引を終えました。

東海東京フィナンシャル・グループ（以下：当社持株会社グループという）は、平成24年4月より経営計画「Ambitious 5」に基づき施策を実施してまいりましたが、3年目を迎えた平成26年度以降を同計画のセカンドステージと位置づけ、より進化した施策を推進しております。

当社では、個人営業部門においては「安定収益重視型営業」、「顧客セグメント別マーケティング戦略」に加え「顧客採算を重視した営業」を推進しております。

「安定収益重視型営業」では、従来のSMAサービス（投資一任契約のもと、お客様に代わって資産の運用・管理を行う資産運用サービス）の商品性及び利便性の向上を図ったうえで、「東海東京ファンドラップ口座」としての取扱いを昨年5月に開始し、順調に残高を増加させております。

「顧客セグメント別マーケティング戦略」では、(1) 富裕層、(2) 成熟層（一定の金融資産を蓄積して、運用ニーズの強い層）、(3) 資産形成層（将来に向けて資産を形成していく層）それぞれのお客様に対応した、最適な商品・サービス提供を行っております。

具体的な施策では、(1) 富裕層に対しては、中部地区において開業医・医療法人等のお客様に対する資産運用、事業承継、相続税対策等のソリューションを提供する専任チームである「プレミアムメディカル部」が成果を上げてきております。首都圏地区でも、10月に「日本橋プレミア部」を設置し、富裕層営業の強化を図りました。(2) 成熟層に対しては、投資情報の提供だけでなく、様々なライフスタイルの提案をしていく会員制の「大人の投資倶楽部」WEBサイトを10月に開設、会員限定のイベントやセミナー開催等の各種施策を実施し、会員獲得に注力いたしました。(3) 資産形成層に対しては、気軽に立ち寄れる情報発信基地として、10月に「東海東京フィナンシャルギャラリー・サカエチカ」を新設いたしました。その他、ホームページの刷新やWEB広告の活用等により、お客様の利便性向上を図りました。

また、営業ネットワークの効率的な運営を図るため店舗網の見直しを行い、7月に津支店、鈴鹿支店を移転・統合し、JR津駅ビル内に三重中央支店として新たに営業を開始、9月に「トヨタFS営業部 コンサルティングブース岡崎」をショッピングモール内に新設いたしました。

一方、マーケット部門では、引続き外貨建債券・仕組債の取扱が高水準で推移いたしました。また、米国の証券会社スティーフル社との業務提携を通じた情報提供力の充実により、外国株式の取引高が大きく増加しました。

企業金融部門では、債券引受業務において大手5社に次ぐステータスを確立するとともに、株式引受業務でも新規株式公開に係わる主幹事を4件獲得しました。更に、今年度に予定されている日本郵政グループ3社株式の売却

しに係る国内特定主幹事として選定されるなど着実に成果を上げております。

法人営業部門でも、事業法人や機関投資家等を中心とした顧客層の裾野拡大により収益基盤が強化されつつあります。

当社は、昨年4月1日をもって、より効率的なグループ運営を目的に、当社従業員の東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社への転籍を実施いたしました。更に、業容・時代の変化に対応すべく、専門性、多様性等を重視した人事制度改革に取り組み、7月より新人事制度をスタートさせました。また、女性の活躍推進につきましては、育児等と就業の「両立支援」と女性の「成長支援」の両輪で施策を展開するとともに、女性管理職比率向上に向け、数値目標及び行動計画を策定するなど、積極的に取り組んでおります。こうした取組み等により、当社は、名古屋市より「名古屋市女性の活躍推進企業認定（優秀賞）」を受賞いたしました。

当社の経営成績の状況は、以下のとおりです。

<受入手数料>

当期の受入手数料の合計は419億20百万円（前期比19.8%減）を計上いたしました。

① 委託手数料

株式委託売買高は49億株（同23.9%減）となり、株式委託売買金額は3兆8,138億円（同16.7%減）となりました。この結果、株式委託手数料は176億7百万円（同28.5%減）を計上し、委託手数料全体では182億87百万円（同27.6%減）を計上いたしました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式は4億32百万円（同29.4%減）を計上いたしました。また、債券は3億33百万円（同12.9%増）を計上し、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では7億66百万円（同15.6%減）を計上いたしました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

投資信託は、新規に販売した日本株に投資するファンドや、欧州のハイ・イールド債に投資するファンド等の販売は堅調でしたが、過去最高となった前期実績には及ばず173億58百万円（同14.0%減）の計上となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料全体では174億11百万円（同13.9%減）を計上いたしました。

④ その他の受入手数料

投資信託の代行手数料は44億96百万円（同3.4%減）を計上し、その他の受入手数料全体では54億55百万円（同7.3%減）を計上いたしました。

<トレーディング損益>

当期の株券等トレーディング損益は、主に米国株式を中心とした外国株式の売買により160億85百万円（前期比61.3%増）の利益の計上となりました。一方、外貨建債券や仕組債の売買を中心とした債券・為替等トレーディング損益は179億24百万円（同14.9%減）の利益を計上いたしました。この結果、トレーディング損益の合計は340億10百万円（同9.6%増）の利益を計上いたしました。

<金融収支>

当期の金融収益は31億28百万円（前期比13.1%増）となりました。一方、金融費用は26億7百万円（同5.9%減）となり、差引の金融収支は5億20百万円の利益の計上となりました。

<販売費及び一般管理費>

当期の販売費及び一般管理費は、取引関係費が取引量の減少に伴う支払手数料の減少等から109億56百万円（前期比8.6%減）となりました。人件費は業績連動による賞与の減少等から214億97百万円（同10.2%減）となりました。また、不動産関係費は49億1百万円（同8.8%減）となり、事務費は78億92百万円（同3.6%増）となり、減価償却費は15億26百万円（同4.0%減）となりました。この結果、販売費及び一般管理費は532億60百万円（同2.2%減）となりました。

<特別損益>

当期の主な特別損益は、当社従業員の東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社への転籍に伴い、確定給付企業年金制度の年金資産及び退職給付債務を同社へ移管させたことにより、退職給付制度終了益19億36百万円を特別利益に計上いたしました。

<損益>

以上の結果、当期の営業収益は790億59百万円（前期比8.2%減）、純営業収益は764億51百万円（同8.2%減）となり、営業利益231億90百万円（同19.6%減）、経常利益237億6百万円（同19.8%減）、当期純利益161億77百万円（同14.1%減）を計上いたしました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績の推移

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
資本金	6,000	6,000	6,000
発行済株式総数	120,000株	120,000株	120,000株
営業収益	65,180	86,086	79,059
(受入手数料)	34,857	52,286	41,920
((委託手数料))	9,359	25,259	18,287
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料))	714	908	766
((募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料))	19,248	20,231	17,411
((その他の受入手数料))	5,535	5,887	5,455
(トレーディング損益)	27,636	31,034	34,010
((株券等))	7,730	9,974	16,085
((債券等))	21,398	19,705	18,587
((その他))	△1,492	1,354	△663
純営業収益	62,156	83,314	76,451
経常利益	15,234	29,567	23,706
当期純利益	9,730	18,831	16,177

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自 己	1,199,502	1,827,939	2,261,331
委 託	1,791,487	4,578,594	3,813,856
計	2,990,990	6,406,533	6,075,188

②有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

		引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額	募集の高 取	売出しの高 取	私取 募 取 の高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 高
平成25年3月期	株券	株数	8,862	8,334	—	—	0	—
		金額	25,703	23,622	—	—	1	—
	債券	国債証券	—			787		—
		地方債証券	200,632			199,922		—
		特殊債券	126,700	—	—	126,700	—	—
		社債券	499,295	4,256	—	45,047	—	453,200
		計	826,627	4,256	—	372,456	—	453,200
	受益証券				1,850,343	—	240,103	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	
平成26年3月期	株券	株数	11,325	12,310	—	—	1	—
		金額	16,291	16,715	—	—	3	—
	債券	国債証券	—			10,461		—
		地方債証券	253,590			253,140		—
		特殊債券	125,600	—	—	125,600	—	—
		社債券	435,660	373,538	—	58,368	2,008	367,400
		計	814,850	373,538	—	447,569	2,008	367,400
	受益証券				2,315,953	—	126,582	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	
平成27年3月期	株券	株数	4,130	3,148	—	1,440	—	—
		金額	8,789	5,862	—	2,906	—	—
	債券	国債証券	—			9,566		—
		地方債証券	284,486			284,016		—
		特殊債券	100,400	—	—	100,400	—	—
		社債券	435,975	305,970	—	55,261	6,011	377,700
		計	820,861	305,970	—	449,243	6,011	377,700
	受益証券				2,066,848	—	81,812	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	

(3)その他業務の状況

当社が行っておりますその他業務及び収入は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	期別	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務		—	—	—
組合契約又は匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務		—	—	—
保険業法第2条第26項に規定する保険募集		651	793	368
自ら所有する不動産の賃貸		—	—	—
不動産の売買・貸借等の媒介		—	—	—
信託業務に係る媒介業務		0	1	0
広告業務		—	—	—
法人取引先に対する顧客紹介業務		0	0	3
貸金業法第2条第1項に規定する貸金業		8	10	6
クレジットカード募集取扱		2	3	3

(4)自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
基本的項目(A)	67,028	77,304	83,564
補完的項目(B)	25,211	25,326	25,416
その他有価証券評価差額金(評価益)等	0	0	0
金融商品取引責任準備金等	182	280	379
一般貸倒引当金	28	46	37
短期劣後債務	—	—	—
長期劣後債務	25,000	25,000	25,000
控除資産(C)	15,570	14,066	10,941
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C)(D)	76,670	88,565	98,039
リスク相当額(E)	21,257	26,212	26,728
市場リスク相当額	8,087	9,450	11,263
取引先リスク相当額	1,968	2,237	1,903
基礎的リスク相当額	11,201	14,524	13,561
自己資本規制比率(D)/(E)×100	360.6%	337.8%	366.8%

(注) 補完的項目に含まれる長期劣後債務の概要

劣後債務の種類	劣後特約付借入金
劣後債務の金額	25,000百万円
劣後債務の契約日	平成21年4月1日
劣後債務の弁済期日	平成41年4月1日

(5)使用人の総数及び外務員の総数

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
使用人	2,173人	2,250人	2,300人
(うち外務員)	2,120人	2,187人	2,245人

●●● III. 財産の状況に関する事項 ●●●

1. 経理の状況

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成26年3月期末現在	平成27年3月期末現在
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		29,679	46,512
預託金		24,002	24,061
顧客分別金信託	22,700		22,900
その他の預託金	1,302		1,161
トレーディング商品		221,984	199,815
商品有価証券等	220,475		197,509
デリバティブ取引	1,509		2,306
信用取引資産		49,312	38,758
信用取引貸付金	44,629		35,985
信用取引借証券担保金	4,682		2,773
有価証券担保貸付金		218,475	79,468
借入有価証券担保金	174,949		79,468
現先取引貸付金	43,526		—
立替金		171	36
短期差入保証金		15,936	9,650
支払差金勘定		—	1,442
短期貸付金		59	50
前払金		2	98
前払費用		1,074	934
未収入金		124	149
未収収益		1,607	1,497
繰延税金資産		1,690	875
貸倒引当金		△46	△37
流動資産合計		564,074	403,315
固定資産			
有形固定資産			
建物	1,645		1,650
器具備品	1,031		917
土地	3,494		3,465
無形固定資産			
ソフトウェア	2,052		1,852
電話加入権	129		129
投資その他の資産		3,328	1,728
投資有価証券	1		1
出資金	25		25
従業員に対する長期貸付金	22		—
長期差入保証金	2,158		1,675
長期前払費用	43		12
繰延税金資産	1,061		—
その他	1,120		1,159
貸倒引当金	△1,105		△1,145
固定資産合計		11,682	9,743
資産合計		575,757	413,059

(単位：百万円)

科目	期別	平成26年3月期末現在	平成27年3月期末現在
負債の部			
流動負債			
トレーディング商品		76,593	70,190
商品有価証券等	71,969		63,271
デリバティブ取引	4,623		6,919
約定見返勘定		42,674	14,492
信用取引負債		16,746	10,674
信用取引借入金	14,753		7,810
信用取引貸証券受入金	1,992		2,864
有価証券担保借入金		119,926	4,805
有価証券貸借取引受入金	15,668		3,805
現先取引借入金	104,258		999
預り金		15,071	21,628
受入保証金		14,881	7,769
有価証券等受入未了勘定		0	55
受取差金勘定		696	—
短期借入金		164,200	151,000
前受収益		31	46
未払金		7,951	2,568
未払費用		1,893	2,320
未払法人税等		2,201	805
賞与引当金		—	3,158
役員賞与引当金		129	81
リース債務		84	90
流動負債合計		463,081	289,686
固定負債			
長期借入金		—	7,800
関係会社長期借入金		25,000	25,000
繰延税金負債		—	562
退職給付引当金		883	—
リース債務		222	163
資産除去債務		214	225
長期受入保証金		171	195
その他		78	81
固定負債合計		26,570	34,028
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金		280	379
特別法上の準備金合計		280	379
負債合計		489,932	324,094
純資産の部			
株主資本			
資本金		6,000	6,000
資本剰余金			
資本準備金	53,000		53,000
その他資本剰余金	819		819
資本剰余金合計		53,819	53,819
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	26,005		29,145
利益剰余金合計		26,005	29,145
株主資本合計		85,824	88,964
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		0	0
評価・換算差額等合計		0	0
純資産合計		85,824	88,964
負債純資産合計		575,757	413,059

(2)損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成26年3月期		平成27年3月期	
営業収益					
受入手数料			52,286		41,920
委託手数料	25,259			18,287	
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	908			766	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	20,231			17,411	
その他の受入手数料	5,887			5,455	
トレーディング損益			31,034		34,010
金融収益			2,764		3,128
営業収益計			86,086		79,059
金融費用			2,771		2,607
純営業収益			83,314		76,451
販売費及び一般管理費			54,473		53,260
取引関係費	11,985			10,956	
人件費	23,932			21,497	
不動産関係費	5,374			4,901	
事務費	7,614			7,892	
減価償却費	1,590			1,526	
租税公課	552			508	
貸倒引当金繰入れ	176			31	
その他	3,246			5,946	
営業利益			28,840		23,190
営業外収益			741		523
受取家賃	623			286	
業務受託手数料	—			146	
その他	117			90	
営業外費用			15		7
その他	15			7	
経常利益			29,567		23,706
特別利益					
退職給付制度終了益	—			1,936	
特別利益計			—		1,936
特別損失					
減損損失	—			28	
金融商品取引責任準備金繰入れ	98			98	
特別損失計			98		127
税引前当期純利益			29,468		25,515
法人税、住民税及び事業税	9,502			6,593	
法人税等調整額	1,134			2,743	
法人税等合計			10,637		9,337
当期純利益			18,831		16,177

(3)株主資本等変動計算書

平成26年3月期

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当 期 首 残 高	6,000	53,000	854	53,854	13,173	13,173	73,028
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当			△35	△35	△6,000	△6,000	△6,035
当 期 純 利 益					18,831	18,831	18,831
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△35	△35	12,831	12,831	12,795
当 期 末 残 高	6,000	53,000	819	53,819	26,005	26,005	85,824

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	0	0	73,029
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△6,035
当 期 純 利 益			18,831
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0	△0
当 期 変 動 額 合 計	△0	△0	12,795
当 期 末 残 高	0	0	85,824

平成27年3月期

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当 期 首 残 高	6,000	53,000	819	53,819	26,005	26,005	85,824
会計方針の変更による累積的影響額					△557	△557	△557
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,000	53,000	819	53,819	25,447	25,447	85,266
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当					△12,480	△12,480	△12,480
当 期 純 利 益					16,177	16,177	16,177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	3,697	3,697	3,697
当 期 末 残 高	6,000	53,000	819	53,819	29,145	29,145	88,964

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	0	0	85,824
会計方針の変更による累積的影響額			△557
会計方針の変更を反映した当期首残高	0	0	85,267
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△12,480
当 期 純 利 益			16,177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0	△0
当 期 変 動 額 合 計	△0	△0	3,697
当 期 末 残 高	0	0	88,964

(4)注記事項

財務諸表の作成方法について

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」(平成18年2月7日法務省令第13号)並びに同規則第118条第1項の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業經理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

なお、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

	平成26年3月期	平成27年3月期
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)トレーディングの目的及び範囲 取引所等有価証券市場における相場、金利、通貨の価格その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差を利用して利益を得ること及びこれら取引により生じる損失を減少させることをトレーディングの目的としており、その範囲は有価証券の売買、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引及び店頭デリバティブ取引等の取引であります。</p> <p>(2)トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。</p>	<p>(1)トレーディングの目的及び範囲 同左</p> <p>(2)トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) …定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産及び長期前払費用(リース資産を除く) …定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)リース資産 …定額法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2)無形固定資産及び長期前払費用(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 …貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討のうえ、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 …従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。 なお、当社は平成26年4月1日をもって当社従業員の東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社への転籍を実施しており、従業員賞与に係る賞与引当金繰入額の全額を取崩しのうえ、未払金へ振替え処理を行っております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 …役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 …従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p>

	平成26年3月期	平成27年3月期
	<p>(4)退職給付引当金</p> <p>…従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。</p> <p>②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異は各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p>	<p>—————</p>
4. 特別法上の準備金の計上基準	<p>金融商品取引責任準備金</p> <p>…有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>金融商品取引責任準備金</p> <p>同左</p>
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>(2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>(2)連結納税制度の適用</p> <p>同左</p>
6. 会計方針の変更	<p>—————</p>	<p>(退職給付に関する会計基準等の適用)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当期より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を、平均残存勤務期間を基礎とする方法からイールドカーブ等価アプローチによる方法へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当期首の退職給付引当金が8億62百万円増加し、利益剰余金が5億57百万円減少しております。</p>
7. 追加情報	<p>—————</p>	<p>当社は平成26年4月1日をもって持株会社を中心とした、より効率的なグループ運営を目的に、当社従業員の東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社への転籍を実施しております。当該転籍に伴い、当社の確定給付企業年金制度について両社を主体とする連合型へ移行するとともに、東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社へ年金資産及び退職給付債務の移管を実施しております。</p> <p>これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号）を適用し、退職給付制度終了益を1,936百万円計上しております。</p>

[貸借対照表に関する注記]

平成26年3月期	平成27年3月期																																														
<p>1. 担保に供している資産及び担保されている債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>トレーディング商品</u></td> <td style="text-align: right;">95,388百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">95,388百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券893百万円、短期借入有価証券112,276百万円、現先取引により調達した有価証券40,573百万円を担保として差入れております。 また、先物取引証拠金代用等として、トレーディング商品9,014百万円を差入れております。</p> <p>2. 担保に供しているトレーディング商品は受渡日基準に基づく金額を記載しております。</p> <p>(2)担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金融機関借入金</td> <td style="text-align: right;">85,000百万円</td> </tr> <tr> <td>証券金融会社借入金</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">14,753百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券貸借取引受入金</td> <td style="text-align: right;">15,668百万円</td> </tr> <tr> <td>現先取引借入金</td> <td style="text-align: right;">104,258百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">220,880百万円</td> </tr> </table>	<u>トレーディング商品</u>	95,388百万円	合計	95,388百万円	金融機関借入金	85,000百万円	証券金融会社借入金	1,200百万円	信用取引借入金	14,753百万円	有価証券貸借取引受入金	15,668百万円	現先取引借入金	104,258百万円	合計	220,880百万円	<p>1. 担保に供している資産及び担保されている債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>トレーディング商品</u></td> <td style="text-align: right;">53,912百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">53,912百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券913百万円、短期借入有価証券16,248百万円担保として差入れております。 また、先物取引証拠金代用等として、トレーディング商品8,404百万円を差入れております。</p> <p>2. 担保に供しているトレーディング商品は受渡日基準に基づく金額を記載しております。</p> <p>(2)担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金融機関借入金</td> <td style="text-align: right;">47,000百万円</td> </tr> <tr> <td>証券金融会社借入金</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">7,810百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券貸借取引受入金</td> <td style="text-align: right;">3,805百万円</td> </tr> <tr> <td>現先取引借入金</td> <td style="text-align: right;">999百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">60,815百万円</td> </tr> </table>	<u>トレーディング商品</u>	53,912百万円	合計	53,912百万円	金融機関借入金	47,000百万円	証券金融会社借入金	1,200百万円	信用取引借入金	7,810百万円	有価証券貸借取引受入金	3,805百万円	現先取引借入金	999百万円	合計	60,815百万円														
<u>トレーディング商品</u>	95,388百万円																																														
合計	95,388百万円																																														
金融機関借入金	85,000百万円																																														
証券金融会社借入金	1,200百万円																																														
信用取引借入金	14,753百万円																																														
有価証券貸借取引受入金	15,668百万円																																														
現先取引借入金	104,258百万円																																														
合計	220,880百万円																																														
<u>トレーディング商品</u>	53,912百万円																																														
合計	53,912百万円																																														
金融機関借入金	47,000百万円																																														
証券金融会社借入金	1,200百万円																																														
信用取引借入金	7,810百万円																																														
有価証券貸借取引受入金	3,805百万円																																														
現先取引借入金	999百万円																																														
合計	60,815百万円																																														
<p>2. 差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>(1)差入れをした有価証券の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">2,083百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">15,186百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付有価証券</td> <td style="text-align: right;">15,951百万円</td> </tr> <tr> <td>現先取引により売却した有価証券</td> <td style="text-align: right;">103,676百万円</td> </tr> <tr> <td>差入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,999百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,711百万円</td> </tr> </table> <p>(2)差入れを受けた有価証券の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">38,731百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">4,798百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">177,294百万円</td> </tr> <tr> <td>現先取引により買付した有価証券</td> <td style="text-align: right;">43,007百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">30,760百万円</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,825百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	2,083百万円	信用取引借入金の本担保証券	15,186百万円	短期貸付有価証券	15,951百万円	現先取引により売却した有価証券	103,676百万円	差入証拠金代用有価証券	7,999百万円	差入保証金代用有価証券	9,711百万円	信用取引貸付金の本担保証券	38,731百万円	信用取引借証券	4,798百万円	短期借入有価証券	177,294百万円	現先取引により買付した有価証券	43,007百万円	受入保証金代用有価証券	30,760百万円	受入証拠金代用有価証券	7,825百万円	<p>2. 差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>(1)差入れをした有価証券の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">3,087百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">7,256百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,817百万円</td> </tr> <tr> <td>現先取引により売却した有価証券</td> <td style="text-align: right;">999百万円</td> </tr> <tr> <td>差入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,389百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,997百万円</td> </tr> </table> <p>(2)差入れを受けた有価証券の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">33,424百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">2,717百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">79,272百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">27,983百万円</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,279百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	3,087百万円	信用取引借入金の本担保証券	7,256百万円	短期貸付有価証券	3,817百万円	現先取引により売却した有価証券	999百万円	差入証拠金代用有価証券	8,389百万円	差入保証金代用有価証券	5,997百万円	信用取引貸付金の本担保証券	33,424百万円	信用取引借証券	2,717百万円	短期借入有価証券	79,272百万円	受入保証金代用有価証券	27,983百万円	受入証拠金代用有価証券	9,279百万円
信用取引貸証券	2,083百万円																																														
信用取引借入金の本担保証券	15,186百万円																																														
短期貸付有価証券	15,951百万円																																														
現先取引により売却した有価証券	103,676百万円																																														
差入証拠金代用有価証券	7,999百万円																																														
差入保証金代用有価証券	9,711百万円																																														
信用取引貸付金の本担保証券	38,731百万円																																														
信用取引借証券	4,798百万円																																														
短期借入有価証券	177,294百万円																																														
現先取引により買付した有価証券	43,007百万円																																														
受入保証金代用有価証券	30,760百万円																																														
受入証拠金代用有価証券	7,825百万円																																														
信用取引貸証券	3,087百万円																																														
信用取引借入金の本担保証券	7,256百万円																																														
短期貸付有価証券	3,817百万円																																														
現先取引により売却した有価証券	999百万円																																														
差入証拠金代用有価証券	8,389百万円																																														
差入保証金代用有価証券	5,997百万円																																														
信用取引貸付金の本担保証券	33,424百万円																																														
信用取引借証券	2,717百万円																																														
短期借入有価証券	79,272百万円																																														
受入保証金代用有価証券	27,983百万円																																														
受入証拠金代用有価証券	9,279百万円																																														
<p>3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,088百万円</p>	<p>3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,466百万円</p>																																														
<p>4. 保証債務</p> <p>発行する短期社債及び社債に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社</u></td> <td style="text-align: right;">37,081百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,081百万円</td> </tr> </table>	<u>東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社</u>	37,081百万円	合計	37,081百万円	<p>—————</p>																																										
<u>東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社</u>	37,081百万円																																														
合計	37,081百万円																																														
<p>5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期金銭債権</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> <tr> <td>短期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">35,971百万円</td> </tr> <tr> <td>長期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">25,070百万円</td> </tr> </table>	短期金銭債権	355百万円	短期金銭債務	35,971百万円	長期金銭債務	25,070百万円	<p>4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期金銭債権</td> <td style="text-align: right;">1,301百万円</td> </tr> <tr> <td>短期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">55,719百万円</td> </tr> <tr> <td>長期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">25,092百万円</td> </tr> </table>	短期金銭債権	1,301百万円	短期金銭債務	55,719百万円	長期金銭債務	25,092百万円																																		
短期金銭債権	355百万円																																														
短期金銭債務	35,971百万円																																														
長期金銭債務	25,070百万円																																														
短期金銭債権	1,301百万円																																														
短期金銭債務	55,719百万円																																														
長期金銭債務	25,092百万円																																														

[損益計算書に関する注記]

平成26年3月期		平成27年3月期	
関係会社との取引高		関係会社との取引高	
関係会社からの営業収益	36百万円	関係会社からの営業収益	47百万円
関係会社への営業費用	3,336百万円	関係会社への営業費用	6,329百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	606百万円	関係会社との営業取引以外の取引高	411百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

平成26年3月期					平成27年3月期				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：株)					1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：株)				
株式の種類	当期首	増加	減少	当期末	株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	120,000	—	—	120,000	普通株式	120,000	—	—	120,000
2. 配当に関する事項					2. 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額					(1) 配当金支払額				
当社の平成25年6月27日開催の定時株主総会において、普通株式に関する事項として以下のとおり決議いたしました。					当社の平成26年6月27日開催の定時株主総会において、普通株式に関する事項として以下のとおり決議いたしました。				
① 配当金の総額	6,000百万円				① 配当金の総額	8,520百万円			
② 配当の原資	利益剰余金				② 配当の原資	利益剰余金			
③ 1株当たり配当額	50,000円00銭				③ 1株当たり配当額	71,000円00銭			
④ 基準日	平成25年3月31日				④ 基準日	平成26年3月31日			
⑤ 効力発生日	平成25年6月28日				⑤ 効力発生日	平成26年6月30日			
(2) 配当財産の金銭以外の配当					(2) 中間配当金支払額				
当社の平成25年7月19日開催の取締役会において、現物配当に関する事項として以下の通り決議いたしました。					当社の平成26年10月27日開催の取締役会において、普通株式に関する事項として以下のとおり決議いたしました。				
① 配当財産の種類	池田泉州 TT 証券株式会社	普通株式	1,500株		① 配当金の総額	3,960百万円			
② 配当財産の帳簿価額	35百万円				② 配当の原資	利益剰余金			
③ 1株当たり配当額	298円37銭				③ 1株当たり配当額	33,000円00銭			
④ 基準日	平成25年9月2日				④ 基準日	平成26年9月30日			
⑤ 効力発生日	平成25年9月2日				⑤ 効力発生日	平成26年11月27日			
(3) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの					(3) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの				
当社の平成26年6月27日開催の定時株主総会において、普通株式に関する事項として以下の議案を付議いたします。					当社の平成27年6月26日開催の定時株主総会において、普通株式に関する事項として以下の議案を付議いたします。				
① 配当金の総額	8,520百万円				① 配当金の総額	5,400百万円			
② 配当の原資	利益剰余金				② 配当の原資	利益剰余金			
③ 1株当たり配当額	71,000円00銭				③ 1株当たり配当額	45,000円00銭			
④ 基準日	平成26年3月31日				④ 基準日	平成27年3月31日			
⑤ 効力発生日	平成26年6月30日				⑤ 効力発生日	平成27年6月29日			

[税効果会計に関する注記]

平成26年3月期	平成27年3月期																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,886百万円</td></tr> <tr><td>未払金（従業員賞与）</td><td style="text-align: right;">1,040百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">485百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">406百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">445百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">4,572百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 450百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,122百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,122百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価益</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,369百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,752百万円</td></tr> </table> <p>※繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,690百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,061百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,886百万円	未払金（従業員賞与）	1,040百万円	未払事業税	485百万円	貸倒引当金	406百万円	未払社会保険料	134百万円	有価証券評価減	174百万円	その他	445百万円	<hr/>		小計	4,572百万円	評価性引当額	△ 450百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	4,122百万円	退職給付信託設定益	1,122百万円	有価証券評価益	192百万円	その他	54百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	1,369百万円	繰延税金資産の純額	2,752百万円	流動資産－繰延税金資産	1,690百万円	固定資産－繰延税金資産	1,061百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,036百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">386百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">169百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>金融商品取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">211百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,057百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 319百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,738百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有価証券売却益</td><td style="text-align: right;">819百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価益</td><td style="text-align: right;">552百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,424百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">313百万円</td></tr> </table> <p>※繰延税金資産（負債）の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">875百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">562百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	1,036百万円	貸倒引当金	386百万円	未払事業税	169百万円	未払社会保険料	132百万円	金融商品取引責任準備金	121百万円	その他	211百万円	<hr/>		小計	2,057百万円	評価性引当額	△ 319百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,738百万円	有価証券売却益	819百万円	有価証券評価益	552百万円	その他	52百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	1,424百万円	繰延税金資産の純額	313百万円	流動資産－繰延税金資産	875百万円	固定負債－繰延税金負債	562百万円
退職給付引当金	1,886百万円																																																																														
未払金（従業員賞与）	1,040百万円																																																																														
未払事業税	485百万円																																																																														
貸倒引当金	406百万円																																																																														
未払社会保険料	134百万円																																																																														
有価証券評価減	174百万円																																																																														
その他	445百万円																																																																														
<hr/>																																																																															
小計	4,572百万円																																																																														
評価性引当額	△ 450百万円																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産合計	4,122百万円																																																																														
退職給付信託設定益	1,122百万円																																																																														
有価証券評価益	192百万円																																																																														
その他	54百万円																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金負債合計	1,369百万円																																																																														
繰延税金資産の純額	2,752百万円																																																																														
流動資産－繰延税金資産	1,690百万円																																																																														
固定資産－繰延税金資産	1,061百万円																																																																														
賞与引当金	1,036百万円																																																																														
貸倒引当金	386百万円																																																																														
未払事業税	169百万円																																																																														
未払社会保険料	132百万円																																																																														
金融商品取引責任準備金	121百万円																																																																														
その他	211百万円																																																																														
<hr/>																																																																															
小計	2,057百万円																																																																														
評価性引当額	△ 319百万円																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産合計	1,738百万円																																																																														
有価証券売却益	819百万円																																																																														
有価証券評価益	552百万円																																																																														
その他	52百万円																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金負債合計	1,424百万円																																																																														
繰延税金資産の純額	313百万円																																																																														
流動資産－繰延税金資産	875百万円																																																																														
固定負債－繰延税金負債	562百万円																																																																														
<p>2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.71%から35.33%に変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が189百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が189百万円増加しております。</p>	<p>2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当期末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の35.33%から平成27年4月1日に開始する会計期間に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年4月1日に開始する会計期間以降に解消が見込まれる一時差異については32.06%に変更されております。</p> <p>これに伴う、当期末における繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）及び当期における損益への影響は軽微であります。</p>																																																																														

[金融商品に関する注記]

平成26年3月期				平成27年3月期			
<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、私募の取扱い、その他の金融商品取引業及び金融商品取引業に関連又は付随する業務等の主たる事業による金融商品を保有しております。また、これらの事業を行うため、市場の状況や借入期間のバランスを調整して、主に銀行借入れによる資金調達を行っております。</p>				<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p style="text-align: right;">同左</p>			
<p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>平成26年3月31日（当期末）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p>				<p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>平成27年3月31日（当期末）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p>			
	貸借対照表 計上額	時価	差額				
(1) 現金及び預金	29,679	29,679	—	(1) 現金及び預金			
(2) 預託金	24,002	24,002	—	(2) 預託金			
(3) 商品有価証券等（資産）	220,475	220,475	—	(3) 商品有価証券等（資産）			
(4) 信用取引資産	49,312	49,312	—	(4) 信用取引資産			
(5) 有価証券担保貸付金	218,475	218,475	—	(5) 有価証券担保貸付金			
(6) 短期差入保証金	15,936	15,936	—	(6) 短期差入保証金			
資 産 計	557,881	557,881	—	資 産 計			
(1) 商品有価証券等（負債）	71,969	71,969	—	(1) 商品有価証券等（負債）			
(2) 約定見返勘定	42,674	42,674	—	(2) 約定見返勘定			
(3) 信用取引負債	16,746	16,746	—	(3) 信用取引負債			
(4) 有価証券担保借入金	119,926	119,926	—	(4) 有価証券担保借入金			
(5) 預り金	15,071	15,071	—	(5) 預り金			
(6) 受入保証金	14,881	14,881	—	(6) 受入保証金			
(7) 短期借入金	164,200	164,200	—	(7) 短期借入金			
(8) 未払金	7,951	7,951	—	(8) 長期借入金			
(9) 長期借入金	25,000	25,000	—	(9) 長期借入金			
負 債 計	478,422	478,422	—	負 債 計			
デリバティブ取引（資産）	1,509	1,509	—	デリバティブ取引（資産）			
デリバティブ取引（負債）	4,623	4,623	—	デリバティブ取引（負債）			
デリバティブ取引計	6,132	6,132	—	デリバティブ取引計			
<p>※デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計が適用されているものは該当ありません。</p>				<p>※デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計が適用されているものは該当ありません。</p>			
<p>資 産</p> <p>(1) 現金及び預金、(2) 預託金、(4) 信用取引資産～(6) 短期差入保証金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(3) 商品有価証券等 時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。</p>				<p>資 産</p> <p>(1) 現金及び預金、(2) 預託金、(4) 信用取引資産～(6) 短期差入保証金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(3) 商品有価証券等 時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。</p>			
<p>負 債</p> <p>(1) 商品有価証券等 時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。</p> <p>(2) 約定見返勘定～(8) 未払金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(9) 長期借入金 変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、取得価額をもって時価としております。</p>				<p>負 債</p> <p>(1) 商品有価証券等 時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。</p> <p>(2) 約定見返勘定～(7) 短期借入金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(8) 長期借入金 変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、帳簿価額をもって時価としております。 固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してあります。</p>			
<p>デリバティブ取引 時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。</p>				<p>デリバティブ取引 時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。</p>			

[関連当事者との取引に関する注記]

平成26年3月期								平成27年3月期							
1. 親会社及び主要株主等 (単位：百万円)								1. 親会社及び主要株主等 (単位：百万円)							
属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	被所有直接100%	資金の借入 債務保証 役員の兼任	資金の借入	433,000	短期借入金	32,000	親会社 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	被所有直接100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 役員の兼任	資金の借入	2,217,000	短期借入金	53,000
				利息の支払	1,313	関係会社 長期借入金	25,000					利息の支払	1,546	関係会社 長期借入金	25,000
				親会社が発行する短期社債及び社債への債務保証	37,081	前払費用	299					前払費用	296		
						未払費用	6					未払費用	6		
取引条件及び取引条件の決定方針等 資金借入の金利については、市場金利等を勘案して決定しております。								取引条件及び取引条件の決定方針等 資金借入の金利については、市場金利等を勘案して決定しております。							
2. 兄弟会社等 (単位：百万円)								2. 兄弟会社等 (単位：百万円)							
属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	東海東京証券ヨーロッパ	該当なし	有価証券の売買等	債券の現先取引	24,730,021	現先取引 貸付金	43,526	親会社の子会社	東海東京証券ヨーロッパ	該当なし	有価証券の売買等	債券の現先取引	2,573,250	現先取引 貸付金	—
						現先取引 借入金	104,258					現先取引 借入金	—		
取引条件及び取引条件の決定方針等 債券の現先取引による売買価格は市場金利等を勘案して決定しております。								取引条件及び取引条件の決定方針等 債券の現先取引による売買価格は市場金利等を勘案して決定しております。							

[1株当たり情報に関する注記]

平成26年3月期				平成27年3月期			
1株当たり純資産額		715,206円39銭		1株当たり純資産額		741,371円20銭	
1株当たり当期純利益		156,929円85銭		1株当たり当期純利益		134,812円74銭	

[重要な後発事象に関する注記]

平成26年3月期	平成27年3月期
<p>(退職給付企業年金制度の移管について)</p> <p>当社は平成26年4月1日をもって持株会社を中心とした、より効率的なグループ運営を目的に、当社従業員の東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社への転籍を実施しております。当該転籍に伴い、当社の確定給付企業年金制度について両社を主体とする連合型へ移行するとともに、東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社へ年金資産及び退職給付債務の移管を実施しております。</p> <p>これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用し、翌事業年度に特別利益として1,936百万円を計上する見込みであります。</p>	—————

[その他の注記]

平成26年3月期	平成27年3月期																																																
<p>事業分離に関する注記</p> <p>池田泉州TT証券株式会社への会社分割</p> <p>当社は、平成25年7月19日開催の取締役会において、会社分割の方法により当社の神戸支店における金融商品取引業を池田泉州TT証券株式会社へ分割することを決議し、平成25年9月2日をもって会社分割いたしました。</p> <p>(1)分割方式 当社を分割会社とし、池田泉州TT証券株式会社を承継会社とする分割型吸収分割方式。</p> <p>(2)分割に係る割当の内容 本分割の対価として、承継会社である池田泉州TT証券株式会社は、当社に対し普通株式1,500株を発行し、当社は東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社に現物配当をいたしました。</p> <p>(3)分割した資産・負債の内容</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">資 産</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">負 債</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">項 目</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> <th style="text-align: center;">項 目</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>顧客分別金信託</td> <td style="text-align: right;">150</td> <td>信用取引負債</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>信用取引資産</td> <td style="text-align: right;">239</td> <td>受入保証金</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>流動資産合計</td> <td style="text-align: right;">393</td> <td>流動負債合計</td> <td style="text-align: right;">390</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産合計</td> <td style="text-align: right;">35</td> <td>固定負債合計</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">428</td> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> </tbody> </table>	資 産		負 債		項 目	金 額	項 目	金 額	現金及び預金	0	預り金	91	顧客分別金信託	150	信用取引負債	239	信用取引資産	239	受入保証金	59	その他	2	その他	0	流動資産合計	393	流動負債合計	390	有形固定資産	11	その他	2	無形固定資産	2			投資その他の資産	20			固定資産合計	35	固定負債合計	2	合 計	428	合 計	392	—————
資 産		負 債																																															
項 目	金 額	項 目	金 額																																														
現金及び預金	0	預り金	91																																														
顧客分別金信託	150	信用取引負債	239																																														
信用取引資産	239	受入保証金	59																																														
その他	2	その他	0																																														
流動資産合計	393	流動負債合計	390																																														
有形固定資産	11	その他	2																																														
無形固定資産	2																																																
投資その他の資産	20																																																
固定資産合計	35	固定負債合計	2																																														
合 計	428	合 計	392																																														

2. 借入金の主要な借入先及び借入金

平成26年3月期

(単位：百万円)

借入先	借入金残高
日 本 銀 行	60,000
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	57,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	25,000
日本証券金融株式会社	15,139
株式会社みずほ銀行	12,000
株式会社横浜銀行	4,000
株式会社りそな銀行	3,000
三井住友信託銀行株式会社	3,000
株式会社山口銀行	3,000
株式会社西日本シティ銀行	3,000
株式会社七十七銀行	3,000
株式会社大垣共立銀行	3,000

(注)日本証券金融株式会社の借入金には信用取引借入金14,739百万円が含まれております。

平成27年3月期

(単位：百万円)

借入先	借入金残高
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	78,000
日 本 銀 行	25,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	25,000
株式会社みずほ銀行	12,000
日本証券金融株式会社	8,193
株式会社横浜銀行	4,000
三井住友信託銀行株式会社	3,500
株式会社りそな銀行	3,000
株式会社山口銀行	3,000
株式会社西日本シティ銀行	3,000
株式会社池田泉州銀行	3,000
株式会社七十七銀行	3,000
株式会社大垣共立銀行	3,000

(注)日本証券金融株式会社の借入金には信用取引借入金7,793百万円が含まれております。

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

平成26年3月期

①満期保有目的債券

該当事項はありません。

②子会社株式及び関連会社株式（売買目的有価証券に該当する株式を除く。）

該当事項はありません。

③その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

④当期中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

⑤当期中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

⑥時価評価されていない主な有価証券（①及び②を除く。）の内容等

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的債券	—
(2) 子会社株式及び関連会社株式	—
(3) その他有価証券	1
投資事業有限責任組合	1

⑦保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

⑧その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

平成27年3月期

- ①満期保有目的債券
該当事項はありません。
- ②子会社株式及び関連会社株式（売買目的有価証券に該当する株式を除く。）
該当事項はありません。
- ③その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- ④当期中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- ⑤当期中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。
- ⑥時価評価されていない主な有価証券（①及び②を除く。）の内容等

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的債券	—
(2) 子会社株式及び関連会社株式	—
(3) その他有価証券	1
投資事業有限責任組合	1

- ⑦保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。
- ⑧その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

平成26年3月期

該当事項はありません。

平成27年3月期

該当事項はありません。

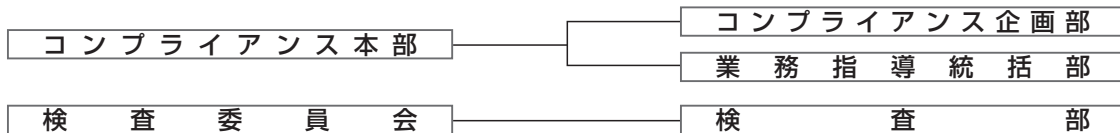
5. 財務諸表に関する監査法人等の監査の有無

会社法第436条第2項第1号に基づき、有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、監査報告書を受領しております。

●●●● IV. 管理の状況 ●●●●

1. 内部管理の状況の概要

- (1) 内部管理体制
 法令諸規則等の遵守に関する実効性を確保するため、法令遵守体制を確立する施策等の答申を行う組織としてコンプライアンス委員会を設置しており、さらに、コンプライアンスに関する統括、指導、モニタリング等を行う専門部門としてコンプライアンス本部を設置しております。
 また、検査機能の強化を図るために、検査部を執行部門から独立させ、業務遂行状況に関する事項の協議等を行う検査委員会の下に位置付け、その独立性と実効性を確保しております。
 損失の危険の管理に関しましては、リスク管理規程に基づき、リスクカテゴリーごとに責任部署を定め、当社全体のリスクを統合的に管理し、リスク管理体制の明確化に努めております。
 さらに、より実効性のあるリスク管理体制とするため、平成25年2月に当社の経営組織「リスク管理委員会」を分割・再編し、「市場リスク委員会」及び「信用・オペリスク委員会」を設置しております。
- (2) コンプライアンス本部、検査部の組織及び業務分掌は以下のとおりであります。



※上記組織につきまして、平成27年3月31日現在の組織図を2ページに記載しております。

業務分掌（平成27年3月31日現在）

コンプライアンス本部	コンプライアンス企画部、業務指導統括部をもって構成する。
コンプライアンス企画部 (売買管理室をおく)	1. コンプライアンス本部の企画・立案及びその統括に関する事項
	2. コンプライアンス（法令等遵守）に係る統括及び指導に関する事項
	3. コンプライアンス関連情報の収集及び管理に関する事項
	4. 外部検査等に係る業務に関する事項
	5. 広告等の内部審査に関する事項
	6. 情報管理の統括に関する事項
	7. その他これに附帯する事項
売買管理室	1. 有価証券等の売買管理に関する事項
	2. 主務官庁等への調査資料提出に関する事項
	3. 内部者取引の売買管理に関する事項
	4. 従業員の証券投資に関する事項
	5. 5%ルールに係る届出及び指導等の統括に関する事項
	6. 売買管理業務に係る諸規則・諸制度の制定及び改廃に関する事項
	7. その他これに附帯する事項
業務指導統括部 (お客様相談室をおく)	1. 営業活動の適正化に係る社内規程の制定及び改廃に関する事項
	2. 業務処理に係る部店指導に関する事項
	3. 業務処理等に係る部店窓口業務に関する事項
	4. 受渡に係る異例事項の状況把握並びに指導に関する事項
	5. 顧客の口座開設に係る審査及び顧客取引状況の把握並びに指導に関する事項
	6. アテンション口座の把握並びに指導に関する事項
	7. 取引一任勘定の口座管理に関する事項
	8. 内部管理評価表の作成及び各項目の実態把握と状況に応じた指導に関する事項
	9. 取引の公正確保に係る諸法令・諸規則及び社内規程の遵守状況の把握並びに指導に関する事項
	10. 広告業務に係る管理等に関する事項
	11. 証券事故及び顧客との紛争等の処理に関する部店への指導、弁護士への委嘱及び主務官庁、業界団体への届出等に関する事項
	12. 顧客の苦情処理、紛争処理等に関する事項
	13. 債務者に係る債権確定の対応に関する事項
	14. その他これに附帯する事項
お客様相談室	1. 顧客からの苦情、相談等の対応に関する事項
	2. その他これに附帯する事項
検査部	1. 内部管理に係る諸法令・諸規則及び社内規程の遵守状況の検査及び検査の企画並びに指導に関する事項
	2. 事故発生部店の特別検査及び調査に関する事項
	3. 監査役職務補助に関する事項
	4. その他これに附帯する事項

2. 分別管理等の状況

(1)金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	22,309	22,605
期末日現在の顧客分別金信託額	22,500	22,700
期末日現在の顧客分別金必要額	16,974	20,932

②有価証券の分別管理の状況

(保護預り等有価証券)

有価証券の種類		平成26年3月31日現在		平成27年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	2,399,090 (千株)	199,301 (千株)	2,292,114 (千株)	222,953 (千株)
債券	額面金額	581,857 (百万円)	774,980 (百万円)	600,141 (百万円)	786,267 (百万円)
受益証券	口数	1,293,746 (百万口)	41,477 (百万口)	1,251,429 (百万口)	35,957 (百万口)
その他	※1 数量	—	—	—	64 (千枚)
	※2 数量	15 (千口)	—	84 (千口)	—
	※3 数量	371 (千個)	—	6 (千個)	—

※1…新株予約(引受)権証書(新株予約(引受)証券含む)

※2…受益証券発行信託の受益証券

※3…新株予約権

(受入保証金代用有価証券)

有価証券の種類		平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
株券	株数	35,067 (千株)	34,711 (千株)
債券	額面金額	28 (百万円)	36 (百万円)
受益証券	口数	11,655 (百万口)	8,530 (百万口)
その他	※ 数量	—	0 (千口)

※…受益証券発行信託の受益証券

(管理の状況)

平成27年3月31日現在

管理区分	商品区分	管理場所	管理方法
単純保管	株券、受益証券	(株)だいこう証券ビジネス	自己分と顧客分を区分
混蔵保管	株券、債券、受益証券	(株)だいこう証券ビジネス 海外保管機関・受託銀行	帳票にて自己分と顧客分を区分
振替決済	株券、債券、受益証券	日本銀行 (株)証券保管振替機構	口座管理機関(当社)において、 顧客ごとに振替口座簿にて管理

(2)金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

①商品顧客区分管理信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成27年3月31日現在
直近差替計算基準日の商品顧客区分管理必要額	—
期末日現在の商品顧客区分管理信託額	—
期末日現在の商品顧客区分管理必要額	—

※金融商品取引業等に関する内閣府令の改正により、平成26年4月1日以降に開始する事業年度に係るものから記載しております。

②有価証券等の区分管理の状況

(有価証券等の種類ごとの数量等)

有価証券等の種類		平成27年3月31日現在
株券	株数	445 (千株)
債券	額面金額	7,130 (百万円)
受益証券	口数	—
倉荷証券	額面金額	—
その他	額面金額	—

※金融商品取引業等に関する内閣府令の改正により、平成26年4月1日以降に開始する事業年度に係るものから記載しております。

(管理の状況)

平成27年3月31日現在

管理区分	商品区分	管理場所	管理方法
振替決済	株券、債券	(株)日本証券クリアリング機構	「先物・オプション取引に係る取引証拠金等に関する規則」に基づき、直接預託

(3)金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

	管理の方法	平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在	内訳 (預け先)
金銭	金銭信託	1,000 (百万円)	1,000 (百万円)	トランスバリュー信託 (株)
有価証券等	自己で管理	39 (千株)	107 (千株)	(株)証券保管振替機構
	自己で管理 (日本国債)	489 (百万円)	660 (百万円)	日本銀行

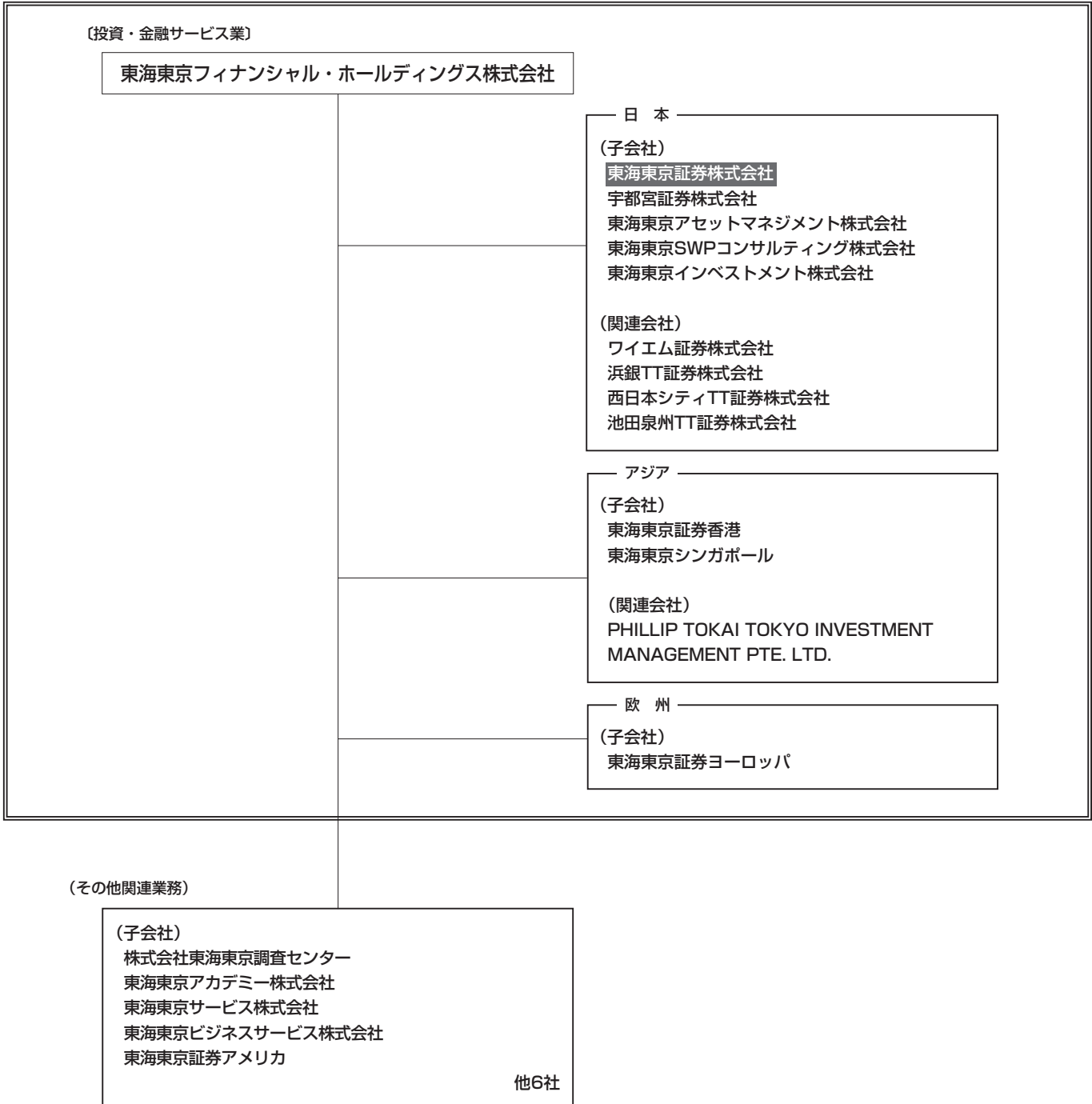
●●● V. 子会社等の状況 ●●●

1. 企業集団等の状況に関する事項

平成27年3月31日現在、子会社等の該当項目はありませんが、当社が属する企業集団の事業系統図は以下のとおりとなっております。

当社が属する企業集団の事業系統図

(平成27年3月31日現在)



なお、東海東京SWPコンサルティング株式会社は、平成27年5月に商号を東海東京ウェルス・コンサルティング株式会社へ変更し、平成27年6月に金融商品取引業を廃業しております。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。



平成27年7月発行

お問い合わせ先 東海東京証券株式会社 企画部
〒103-8275 東京都中央区日本橋3-6-2 電話番号 03-3517-8620 FAX 03-3517-8622 ホームページ <http://www.tokaitokyo.co.jp/>